

平成27年度
鉾田市財務書類



茨城県鉾田市

目 次

1 財務書類の概要

(1) 財務書類とは	1
(2) 財務書類整備の効果	1
(3) 作成基準	1
(4) 対象とする会計の範囲	1

2 銚田市財務書類

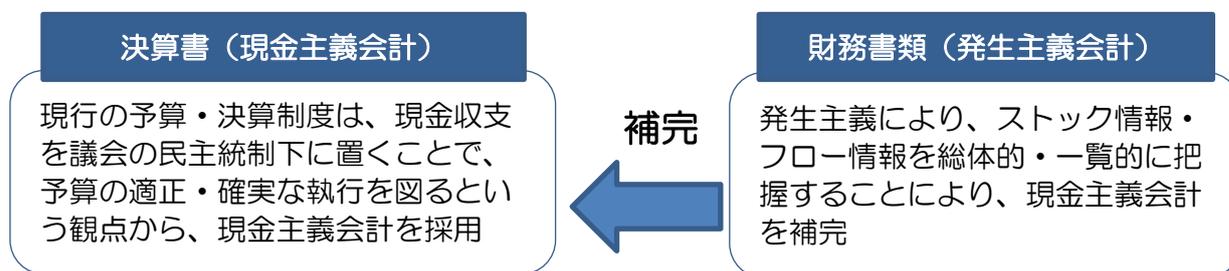
(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	2
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	8
(5) 4つの財務書類からわかること	10

用語解説	12
------	-------	----

1 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

財務書類とは、民間企業の会計手法である複式簿記・発生主義会計を取り入れたもので、現行の単式簿記・現金主義会計である歳入歳出決算書を補完するものとして整備するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。



(2) 財務書類整備の効果

財務書類を整備する効果として、次の点があげられます。

- | |
|--|
| ①発生主義による行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金などの各種引当金）の明示 |
| ②資産・負債の一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示 |

(3) 作成基準

総務省は、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を通知し、すべての地方公共団体において「統一的な基準による財務書類の作成を要請しました。銚田市は、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴として、次の点があげられます。

- | |
|--|
| ①発生主義・複式簿記の導入
②固定資産台帳の整備
③比較可能性の確保 |
|--|

(4) 対象とする会計の範囲

平成27年度財務書類の作成対象範囲は次のとおりです。

全 体 会 計	一般会計等	一般会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 農業集落排水事業特別会計 公共下水道事業特別会計 水道事業会計

- ・財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。
- ・人口一人当たりの数値を算出する際には、平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口（50,472人）を用いています。

2 鉾田市財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①			負債の部…②		
科目名	一般会計等	全体会計	科目名	一般会計等	全体会計
固定資産	61,073	79,876	固定負債	24,567	39,528
有形固定資産	44,037	67,464	地方債等	20,838	30,515
事業用資産	18,844	18,844	長期未払金	—	—
土地	5,054	5,054	退職手当引当金	3,729	4,060
立木竹	—	—	損失補償等引当金	—	—
建物	25,766	25,766	その他	—	4,954
建物減価償却累計額	△ 14,014	△ 14,014	流動負債	2,163	2,779
工作物	5,572	5,572	1年内償還予定地方債等	1,971	2,431
工作物減価償却累計額	△ 3,658	△ 3,658	未払金	—	103
船舶	—	—	賞与等引当金	172	195
船舶減価償却累計額	—	—	預り金	21	21
建設仮勘定	122	122	その他	—	28
インフラ資産	25,039	47,104	負債合計	26,731	42,307
土地	1,367	1,515			
建物	2,456	4,444			
建物減価償却累計額	△ 1,528	△ 1,961			
工作物	47,756	74,472			
工作物減価償却累計額	△ 25,573	△ 32,108			
その他	—	—			
その他減価償却累計額	—	—			
建設仮勘定	561	742			
物品	1,137	5,329			
物品減価償却累計額	△ 983	△ 3,812			
無形固定資産	2	2			
ソフトウェア	2	2			
その他	—	0			
投資その他の資産	17,034	12,410			
投資及び出資金	5,563	230			
有価証券	—	—			
出資金	5,561	228			
その他	2	2			
投資損失引当金	—	—			
長期延滞債権	290	552			
長期貸付金	93	93			
基金	11,138	11,645			
減債基金	1,231	1,712			
その他	9,907	9,933			
その他	—	—			
徴収不能引当金	△ 50	△ 110			
流動資産	6,670	8,695			
現金預金	1,616	3,355			
未収金	99	425			
短期貸付金	10	10			
基金	4,962	4,962			
財政調整基金	4,962	4,962			
減債基金	—	—			
棚卸資産	—	1			
その他	—	5			
徴収不能引当金	△ 17	△ 63			
			純資産の部…③		
			一般会計等		
			全体会計		
			固定資産等形成分	66,045	84,848
			余剰分（不足分）	△ 25,032	△ 38,584
			純資産合計	41,013	46,264
資産合計	67,743	88,571	負債・純資産合計	67,743	88,571

□貸借対照表とは？

年度末（平成28年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ①資産： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

銚田市では今までに、一般会計等ベースで677億4,300万円、全体会計ベースで885億7,100万円の資産を形成しています。

そのうち、純資産である410億1,300万円（一般会計等）、462億6,400万円（全体会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である267億3,100万円（一般会計等）、423億700万円（全体会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と将来の住民負担となる負債を住民1人あたりに換算すると、一般会計等ベースでは、134万円の資産に対して、53万円の負債になります。全体会計ベースでは、175万円の資産に対して、84万円の負債になります。

一般会計等に比べ全体会計での公共用財産施設、負債・純資産の計上額が大きいのは、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計といった各事業が加算されているためです。

(2) 行政コスト計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用	17,309	30,546
業務費用	9,232	11,426
人件費 …①	2,855	3,129
職員給与費	2,511	2,762
賞与等引当金繰入額	172	192
退職手当引当金繰入額	△ 113	△ 139
その他	284	315
物件費等 …②	6,024	7,457
物件費	3,845	4,396
維持補修費	521	555
減価償却費	1,649	2,475
その他	9	32
その他の業務費用 …③	354	840
支払利息	225	435
徴収不能引当金繰入額	50	128
その他	79	278
移転費用 …④	8,077	19,120
補助金等	3,165	16,029
社会保障給付	3,001	3,004
他会計への繰出金	1,839	—
その他	71	86
経常収益	672	1,327
使用料及び手数料	147	716
その他	526	611
純経常行政コスト	16,637	29,220
臨時損失	0	0
災害復旧事業費	—	—
資産除売却損	0	0
投資損失引当金繰入額	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—
その他	—	—
臨時利益	4	4
資産売却益	2	2
その他	2	2
純行政コスト	16,632	29,216

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

①人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
②物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④移転費用	： 住民への補助金や児童手当、社会保障経費など

□行政コスト計算書からわかること

平成27年度の経常費用合計から、住民の皆様にご負担していただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで166億3,700万円、全体会計ベースで292億2,000万円です。これを住民一人当たりで換算すると一般会計等ベースで33万円、全体会計ベースで58万円になります。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ166億3,200万円（一般会計等）、292億1,600万円（全体会計）となり、この不足部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。また、同様に「経常収益」については、上下水道事業の使用料等が合算されていることが主な要因です。

(3) 純資産変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,602	63,043	△ 24,441	43,928	82,034	△ 38,106
純行政コスト(△) …①	△ 16,632		△ 16,632	△ 29,216		△ 29,216
財源 …②	19,045		19,045	31,536		31,536
税収等	13,617		13,617	21,383		21,383
国県等補助金	5,428		5,428	10,153		10,153
本年度差額	2,412		2,412	2,321		2,321
固定資産等の変動(内部変動) …③		3,053	△ 3,053		2,924	△ 2,924
有形固定資産等の増加		3,852	△ 3,852		4,487	△ 4,487
有形固定資産等の減少		△ 1,649	1,649		△ 2,498	2,498
貸付金・基金等の増加		1,242	△ 1,242		1,478	△ 1,478
貸付金・基金等の減少		△ 393	393		△ 543	543
資産評価差額 …④	△ 1	△ 1		△ 1	△ 1	
無償所管換等 …⑤	△ 1	△ 1		15	15	
その他	—	△ 49	49	—	△ 125	125
本年度純資産変動額	2,411	3,002	△ 591	2,335	2,814	△ 478
本年度末純資産残高	41,013	66,045	△ 25,032	46,264	84,848	△ 38,584

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成27年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト（△）： 4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
- ② 財 源 ： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
- ③ 固定資産等の変動
有形固定資産等の増加： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少： 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
- ④ 資産評価差額： 有価証券等の評価差額を表します。
- ⑤ 無償所管換等： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

平成27年度においては、純資産が一般会計等ベースで24億1千1百万円増加し410億1千3百万円、全体会計ベースでは23億3千5百万円増加し462億6千4百万円となっています。これを住民一人当たり換算すると一般会計等ベースで81万円、全体会計ベースで92万円となります。

(4) 資金収支計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】 …①		
業務支出	15,691	27,886
業務費用支出	7,615	8,767
人件費支出	2,968	3,269
物件費等支出	4,378	4,925
支払利息支出	225	435
その他の支出	44	138
移転費用支出	8,077	19,120
補助金等支出	3,165	16,029
社会保障給付支出	3,001	3,004
他会計への繰出支出	1,839	—
その他の支出	71	86
業務収入	18,521	31,242
税収等収入	13,616	21,294
国県等補助金収入	4,235	8,625
使用料及び手数料収入	147	716
その他の収入	522	607
臨時支出	—	—
災害復旧事業費支出	—	—
その他の支出	—	—
臨時収入	—	1
業務活動収支	2,829	3,357
【投資活動収支】 …②		
投資活動支出	5,104	5,999
公共施設等整備費支出	3,852	4,511
基金積立金支出	1,242	1,478
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	9	9
その他の支出	1	1
投資活動収入	1,596	1,966
国県等補助金収入	1,192	1,412
基金取崩収入	386	536
貸付金元金回収収入	16	16
資産売却収入	2	2
その他の収入	—	—
投資活動収支	△ 3,508	△ 4,033
【財務活動収支】 …③		
財務活動支出	1,926	2,362
地方債償還支出	1,926	2,362
その他の支出	—	—
財務活動収入	2,974	3,249
地方債発行収入	2,974	3,249
その他の収入	—	—
財務活動収支	1,049	887
本年度資金収支額	370	211
前年度末資金残高	1,226	3,123
本年度末資金残高	1,596	3,334

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

平成27年度において、資金が一般会計等ベースでは3億7,000万円増加、全体会計ベースでは2億1千1百万円増加しております。その結果、期末資金残高は、それぞれ15億9,600万円（一般会計等）、33億3千4百万円（全体会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースで28億2,900万円、全体会計ベースで33億5,700万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ35億800万円（一般会計等）、40億3,300万円（全体会計）のマイナスとなっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のバランスを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はそれぞれ4億5,400万円（一般会計等）、2億4,100万円（全体会計）マイナスと、業務活動収支以上に投資活動が行われています。

財務活動収支では、一般会計等で10億4,900万円となり償還以上に地方債が発行されています。全体会計では、8億8,700万円と一般会計等に比べ減少しているのは、水道事業会計において公債費の償還が進んだためです。

(5) 4つの財務書類からわかること

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 134万円 / (全体会計) 175万円

※平成28年1月1日現在の住民基本台帳 (50,472人)

2 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 55.3% / (全体会計) 48.1%

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等) 60.5% / (全体会計) 52.2%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋インフラ資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 52.0% / (全体会計) 50.0%

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

（一般会計等） 53 万円 / （全体会計） 84 万円

※平成28年1月1日現在の住民基本台帳（50,472人）

2 債務償還可能年数〔（将来負担額－充当可能基金残高）／（業務収入＋減収補填債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出）〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

（一般会計等） 5.70 年

Ⅳ. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	（一般会計等）	（全体会計）
住民一人当たり純経常行政コスト	33 万円	58 万円
住民一人当たり人件費	6 万円	6 万円
住民一人当たり物件費	12 万円	15 万円
住民一人当たり移転費用	16 万円	38 万円

※平成28年1月1日現在の住民基本台帳（50,472人）

Ⅴ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか

（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

（一般会計等） 3.9%
（全体会計） 4.3%

用語解説

1 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

2 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

3 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

4 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出